

◎ 入札公告

一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、この入札に係る調達とは、1994 年 4 月 15 日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

令和 5 年 6 月 2 9 日

茨城県立医療大学長 松村 明

1 競争入札に付する事項

(1) 調達する購入物品の名称及び数量

X線CT診断装置及び超電導磁石式全身用MR装置（MR I） 1式

(2) 購入物品の特質等

購入物品の性能等に関し、入札説明書（仕様書）で指定する特質等を有すること。

(3) 納入（設置）期限

令和 6 年 3 月 2 0 日

(4) 納入場所

茨城県稲敷郡阿見町阿見 4 7 3 3

茨城県立医療大学付属病院

2 担当部局

〒300-0331

茨城県稲敷郡阿見町阿見 4 7 3 3

茨城県立医療大学

（入札手続関係）

病院管理課

山口愛斗

（購入物品の仕様関係）

放射線技術科

須田匡也

電話 029-888-9200

FAX 029-840-2418

メールアドレス kanri-kaikei@ami.ipu.ac.jp

3 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 本公告に示した調達物品の規格（仕様）に適合した物品及び数量を確実に納入できることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号から同条第 3 号に規定する者でないこと。

いこと。

4 入札説明書の閲覧期間及び場所

(1) 茨城県物品役務入札情報サービス

ア 期間

入札公告の日から令和5年7月21日（金）まで

イ URL

<http://ppi2.cals-ibaraki.lg.jp/koukai/do/Accepter>

(2) 茨城県立医療大学付属病院

ア 期間

入札公告の日から令和5年7月21日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、茨城県の休日を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）に定める休日を除く。

イ 場所

茨城県稲敷郡阿見町阿見4733 茨城県立医療大学付属病院 1階 病院管理課 会計担当

5 現地確認及び入札説明書等に関する質問

(1) この入札に参加しようとする者（以下「競争入札参加者」という。）は、以下の期間に必要なに応じて設置場所等の現地確認を行うこと。また、入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり電子調達システムにより質問すること。

ア 現地確認・質問受付期間

公告の日から令和5年7月6日（木）午後5時まで。なお、これ以降に到達した質問については、回答しないので留意すること。

イ 質問受付先

2の担当部局に同じ

ウ 方法

質問は電子調達システムの質問・回答機能により提出すること。ただし、紙入札（電子メール等で提出するものを含む。以下同じ。）により参加の場合は、ファクシミリ又は電子メールによる質問も認める。なお、到達確認のため、ファクシミリ又は電子メール送付後は、2の担当部局宛てその旨電話連絡すること。

(2) 質問に対する回答日時及び方法は、次のとおりとする。

ア 日時

令和5年7月14日（金）午後5時まで

イ 方法

電子調達システムの質問・回答機能により回答する。ただし、紙入札により参加の場合は、ファクシミリ又は電子メールにより回答する。

6 入札参加資格等の確認

競争入札参加者は、次のとおり電子調達システムを使用して電磁的記録をファイルに記録する方法、郵便又は持参等により、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）に3の入札参加資格に係る証明書を添付して提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

令和5年7月21日（金）午前11時まで。なお、郵便、持参、ファクシミリ又は電子メールの場合は、提

出期限までに必着のこと。

(2) 提出方法

電子調達システムを使用して電磁的記録をファイルに記録する方法で参加する場合、電子調達システムにより、発注図書欄に掲示した入札参加登録シート（テキストファイル）を送信の上、確認申請書ほか提出物一式は、別途、郵送、持参、ファクシミリ又は電子メールにより提出すること。

また、紙入札により参加する場合は、郵送、持参、ファクシミリ又は電子メールにより提出すること。

(3) 提出先

2の担当部局に同じ。

(4) 入札参加資格確認結果通知

入札参加資格の合格・不合格について審査し、令和5年7月27日（木）午後5時までに、証明書等審査結果通知書を発行する。

なお、参加資格が「不合格」の場合は、その理由を付する。

7 入札書の提出方法及び開札場所等

競争入札参加者は、前記6の(2)の「質問に対する回答」を必ず確認し、次のとおり入札書を提出すること。

(1) 入札書の提出方法

茨城県電子調達運用基準に基づき、電子調達システムを使用して、入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を、電子計算機に備えられたファイルに記録する方法により行う。

また、紙入札による場合は、入札書に必要事項を記入のうえ、2の担当部局に提出すること。

なお、封書の場合は封かんし、表に入札に係る案件番号及び調達案件名、開札日、入札参加者の商号又は名称を表記し、更に「入札書在中」と朱書きするものとする。

落札決定に当たっては、予定価格（消費税及び地方消費税を含まない金額）の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札額は、消費税及び地方消費税を含まない金額（整数）を記載すること。

なお、提出した入札書は、いかなる理由があっても書き換え、引き替え、又は撤回することができない。

(2) 入札書の提出期限

電子調達システムによる提出の場合は、競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年8月9日（水）午後3時までにシステムのファイルへ記録すること。

なお、郵便、持参、ファクシミリ又は電子メールの場合は、上記日時までに上記2の担当部局に必着のこと。

(3) 開札日時及び場所

ア 日時

令和5年8月9日（水）午後3時15分

イ 場所

茨城県立医療大学付属病院 病院管理課内

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号。以下「財務規則」という。）第143条第2項各号いずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第138条第2項各号いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき
- (2) 入札参加資格がない者がした入札
- (3) 入札書に記載すべき事項の記録がない電磁的記録又は記録した事項が明らかでない電磁的記録による入札
- (4) 所定の入札保証金を納付しない者又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札（免除された者は除く。）
- (5) 電報、電話による入札
- (6) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (7) 電子証明書を不正に使用した入札
- (8) 指定の日時までに電子調達システムのファイルに記録されなかった入札
- (9) 紙入札において、記名を欠くとき
- (10) 紙入札において、誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき
- (11) 紙入札において、首標金額を訂正した入札を行ったとき
- (12) 紙入札において、同一の入札に2通以上の入札を行ったとき
- (13) 一般競争入札参加資格等確認通知書により入札参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けた者のした入札は、無効とする。
- (14) その他この公告に示す条件に反した者がした入札

10 落札者の決定方法等

- (1) 財務規則第146条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに電子調達システムによる電子くじにより落札者を決定するものとする。
- (2) 落札者がいない場合は、再度入札を行うこととし、日程等については別に通知する。

11 入札の辞退

競争入札参加者が入札を辞退する場合は、電子調達システムにより必ず辞退処理を行うこと。

ただし、紙入札により参加した者が入札を辞退する場合は、2の担当部局へ郵便、持参、ファクシミリ又は電子メールにより開札日時までに到着するよう辞退届を提出するものとする。

12 再度入札等

- (1) 再度入札は1回とする。
- (2) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。
- (3) 再度入札を行っても落札者がいないときは、その入札における最低価格を入札した者に見積書の提出を求め、随意契約に移行する場合がある。

13 契約書作成の要否
要

14 詳細は入札説明書による。

15 議会の議決

この公告に係る契約は、地方自治法（昭和22年法律第67条）第96条第1項に規定する議会の議決を要する。

なお、この場合において、落札者となった者は本県と仮契約を締結することとし、仮契約の相手方が仮契約締結後県議会の議決までの間に競争参加資格の要件を満たさなくなったとき又は県が茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止措置要件に該当すると認めたとき若しくは指名停止措置を行ったときは、県は仮契約を解除することができる。この場合、県は契約解除に伴う損害賠償の責めを一切負わない。

16 契約の効力

本契約については、地方自治法（昭和22年法律第67条）第96条第1項の規定による県議会の議決を得た日から本契約とする。

15 その他

(1) システム障害、天災が原因の停電等により入札・開札事務が処理できない場合は、入札・開札の延期又は紙による入札書を使用して行う入札への移行の措置を講ずるものとする。

なお、入札・開札の延期又は紙による入札書を使用して行う入札への移行の措置を講ずる場合は、電話、ファクシミリ、電子調達ホームページ等により必要な事項を連絡するものとする。

(2) 競争入札参加者等は、入札後、この公告、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(3) 競争入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて当該競争入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。

(4) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Computed Tomography, & Magnetic resonance imaging 1 Set

(2) Time limit for tender:

3:00 PM, 9 August 2023 in case of by mail

3:00 PM, 9 August 2023 in case of by hand

3:00 PM, 9 August 2023 in case of by system

(3) Contact point for the notice:

Hospital Management Section, Ibaraki Prefectural University of Health Sciences Hospital.

4733 Ami, Ami-machi, Inashiki-gun, Ibaraki-ken, Japan 300-0331

Phone: 029-888-9200

